

## 平成29年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	杉山健一
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		-		<b>内線</b>	3362
<b>事務事業名</b>	4096 介護予防支援事業											
<b>所 属</b>	100300 健康福祉部・高齢者福祉課											
<b>施 策</b>	01020400 高齢者福祉の充実											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	030108 民生費・社会福祉費・地域包括支援センター費										
	<b>事業</b>	020000 介護予防支援事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにすることを目的に、支援や介護を要する状態になっても、できる限り、自宅で自立した生活を営めるように支援する。						高齢者の自立支援をするために、要支援認定者に対して介護予防マネジメントを行う。						

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>平成27年度 実績</b>	<b>平成28年度 実績</b>
介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分     1,038件 事業者委託分                 2,864件 合計                             3,902件	介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分     964件 事業者委託分                 2,868件 合計                             3,832件
<b>平成29年度 予定</b>	<b>平成30年度 予定</b>
介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分     1,200件 事業者委託分                 3,000件 合計                             4,200件	
<b>平成31年度 予定</b>	<b>平成32年度 予定</b>

指標名	無し					
算式					単位	%
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		12,580	15,264
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	11,359	15,264
一般財源	1,221	0	
人員数(人)	正規職員	1.5	1.7
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	1.5	3.0
人員コスト	正規職員	10,828.5	12,272.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	1,714.5	3,429.0
	計	12,543.0	15,701.3
市民一人当たりの経費	0.5	0.6	
総額	25,123.0	30,965.3	

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	12,580	ケアマネジメント委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	15,264	ケアマネジメント委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	高齢者が住みなれた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにするために、支援や介護を要する状態になっても、できる限り、自宅で生活できるよう自立支援をする上で大切である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	高齢者が自立した生活が送れるよう、介護予防、重症化予防の観点からも有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	利用者の重症化予防を図ることにより、介護保険給付の削減につながる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

介護予防ケアマネジメントについては居宅介護支援事業所への委託も行っているが、事業所の受入れ件数制限があること、人員確保が十分でないことから限りがある。平成28年度以降、総合事業が始まったことに伴い、ケアプラン作成件数も増加することから、ケアマネジャー及び主任ケアマネジャーの人員確保が必須である。

## ACTION

## 1次評価

## 2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
平成28年度から総合事業が始まりチェックリストでの該当者も事業に参加できるため、ケアプラン作成件数が増加しており、職員体制の整備が必要である。		平成28年度から総合事業が始まりチェックリストでの該当者も事業に参加できるため、ケアプラン作成件数が増加しており、職員体制の整備が必要である。	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	